

2021年10月23日

気候危機と原子力のリスクから現世代も将来世代も守れない方針決定に抗議する

公害・地球環境問題懇談会

政府は10月22日、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定した。また、パリ協定に基づき提出する「日本のNDC」（条約提出の目標など）を地球温暖化対策推進本部（本部長：首相）で決定し、気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に通報した。

今回発表された内容は従前よりは改善したのかもしれないが、2030年目標は低く、気候危機回避へ1990年比60%以上削減への目標引き上げが必要である。しかし政府は目標引き上げをせず、もっと減らせるはずのエネルギー起源CO₂の2030年目標は2013年比45%に留め、森林吸収と二国間クレジットで4%を賄うことにして2030年の実質削減率を42%に引き下げてUNFCCC事務局に提出した。

3つの計画は、気候危機と原発リスクを回避するため、先進国日本の責任と役割の強化策として脱原発と脱石炭を明確化した目標と施策を決定し、脱化石燃料を2050年あるいはそれ以前に実現し、省エネと再生可能エネルギーを拡大する対策と実効ある政策を定める必要があった。

しかし今回の「エネルギー基本計画」では、2050年に原発も石炭火力発電所も化石燃料も残し、今できる省エネや再生可能エネルギーをあえて小さく先送りしCO₂削減の実効策として未確立の水素アンモニア利用・CO₂回収貯留・新技術開発に依存している。また、大口排出源に対してはこれまで通り自主計画任せとし、総量削減義務化や炭素税は先送り、石炭火力規制は検討もなく、再生可能エネルギーの送電線接続問題に対処する厳しい政策強化もなく、実効性がないものとなっている。

世界中が福島第一原発事故の教訓から脱原発へシフトしている中で、当事者国である日本が脱原発に背を向け続けていることは原発事故被害者を愚弄するものであり若者の未来を奪う暴挙である。その原子力に関しては2050年に原発規模を維持するとし新增設も意図し、核燃料サイクルを推進、原子力や核融合の技術開発を推進している。このように原発事故の反省も無く事故の汚染水の海洋放出方針を維持している。

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、本来はエネルギーシフトで省エネ再生可能エネルギー普及を経済発展・地域発展につなげるビジョンと計画にする必要があったにも拘わらず今回の戦略は14分野で対策普及は重視せず、主に新技術開発で大手中心の技術開発推進計画のようになっている。

脱炭素にむけ世界の大手企業が自社の排出ゼロだけでなく取引先にも排出ゼロ・再生可能エネルギー100%を求めつつある中で、石炭・原発優先で再生可能エネルギーを冷遇する政策は日本の産業を破壊する可能性がある。大手企業は再生可能エネルギーを安く得られる海外に拠点を移転し生き残るかもしれないが、日本の地場産業・地域の雇用には大きな悪影響を及ぼしかねない。

今回の決定では気候危機回避のための先進国日本の責任を果たさず、気候危機と原子力のリスクから現世代も将来世代も守れない。計画を全面的に修正し、脱原発・脱石炭を優先し、2050年に脱化石燃料を明記し、省エネと再生可能エネルギーで脱炭素を実現する方向を示し、そのために大口排出源削減義務化政策や再生可能エネルギーの送電線優先接続など実効性ある政策をいれた計画として作り直すべきであり2030年削減目標は1990年比60%以上に引き上げるべきである。